

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

アイ・エム・アイ株式会社

埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期損益計算書 | 11 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年5月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第38期第1四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | アイ・エム・アイ株式会社 |
| 【英訳名】 | IMI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 積賀 一正 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号 |
| 【電話番号】 | 048-988-4411（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 須賀 裕二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号 |
| 【電話番号】 | 048-988-4411（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 須賀 裕二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第38期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第37期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 2,410,898 | 2,470,162 | 7,908,453 |
| 経常利益(千円) | 564,353 | 647,246 | 1,536,587 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 324,508 | 376,361 | 865,170 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金(千円) | 1,111,500 | 1,111,500 | 1,111,500 |
| 発行済株式総数(千株) | 5,710 | 5,710 | 5,710 |
| 純資産額(千円) | 9,694,676 | 10,265,844 | 10,193,489 |
| 総資産額(千円) | 11,785,933 | 12,742,324 | 12,250,486 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,855.70 | 1,965.08 | 1,951.23 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 61.60 | 72.04 | 165.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額(円) | — | — | 60.00 |
| 自己資本比率(%) | 82.3 | 80.6 | 83.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 378,961 | 213,484 | 1,738,988 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △104,803 | △503,924 | △227,306 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | △397,992 | △313,376 | △398,146 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 4,078,155 | 4,711,361 | 5,315,179 |
| 従業員数(人) | 194 | 196 | 198 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 196 | (52) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの業績は記載を省略しております。

当第1四半期会計期間における生産、受注及び販売の実績を商品群別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

| 区分 | 当第1四半期会計期間 | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|------------|-------------|
| | 販売高 (千円) | |
| 生体機能補助・代行機器 | 572,734 | 86.8 |
| 生体現象計測・生体情報モニタ | 212,057 | 134.5 |
| その他商品 | 705,265 | 130.6 |
| 旧子会社等取扱商品 | 131,841 | 65.5 |
| レンタルサービス | 578,863 | 100.7 |
| メンテナンスサービス | 269,400 | 97.1 |
| 合計 | 2,470,162 | 102.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成22年4月1日付で診療報酬が10年ぶりにネットプラス改定され、特に救急、産科、小児科、外科等の医療の再建を重点課題として、入院診療報酬は約4,400億円(+3.03%)と重点的に配分されました。これをきっかけに、医療機器産業界は急性期病院の医療機器需要が拡大するものと期待しておりますが、足元の市場に於いては、まだその効果が大きくは出ておらず、一段と激しい価格競争、サービス競争が展開されております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きに不透明感が高まり、予断を許さない状況であります。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン(MEC/13ビジョン)である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、(1)安全管理サービス(2)販売サービス(3)レンタルサービス(4)メンテナンスサービス(5)教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

営業面におきましては、重点個客サービス基盤強化のため、平成23年2月に京都府立医科大学病院の側に8番目のレンタルサービスショップを開設致しました。

なお、東日本大震災の当社に対する影響は、被災地に所在する仙台顧客サービスセンタの社員・家族の人的被害

はなく、事業所の建物や建物内の在庫品、備品の被害もありませんでした。ライフライン・交通網、ガソリン供給の復旧を確認しながら活動を再開致しました。

また、当社では電力事情の逼迫する被災地域及び東京電力管轄地域の医療機関・在宅人工呼吸器の患者さんへの直接ご支援として厚生労働省と相談の上で、電力を使用しないデンマーク・アンプ社製の医療用足踏み式吸引器（商品名：ツインポンプ）の無償レンタルと呼吸停止・困難時の呼吸補助に使用する蘇生バッグ（商品名：アンプバッグSPURⅡ成人用）の無償貸与をそれぞれ500セットずつ実施しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,470百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。利益面においては、営業利益は645百万円（前年同四半期比16.0%増）、経常利益は647百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。また、四半期純利益は376百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の減少（1,103百万円）、売上債権の増加（426百万円）、有価証券の増加（1,096百万円）、商品の増加（165百万円）、投資有価証券の減少（144百万円）等により、12,742百万円（前期比491百万円増）となりました。

負債につきましては、買掛金の増加（191百万円）、未払法人税等の増加（35百万円）、賞与引当金の増加（167百万円）等により、2,476百万円（前期比419百万円増）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上（376百万円）等により、10,265百万円（前期比72百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ、603百万円減少し、4,711百万円となりました。

また当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は213百万円（前年同四半期は378百万円の収入）となりました。この内訳は税引前四半期純利益646百万円、減価償却費106百万円、売上債権の増加額426百万円、法人税等の支払額317百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は503百万円（前年同四半期は104百万円の支出）となりました。この内訳は定期預金の預け入れによる支出400百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出67百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は313百万円（前年同四半期は397百万円の支出）になりました。この内訳は配当金の支払額313百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設の内、完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 金額 (百万円) | 完了年月 |
|----------------|--------|-------------|---------|
| 本社 (埼玉県越谷市) | レンタル備品 | 38 | 平成23年3月 |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,710,000 | 5,710,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,710,000 | 5,710,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 | — | 5,710,000 | — | 1,111,500 | — | 1,166,224 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 485,800 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 5,223,300 | 52,233 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 5,710,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 52,233 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------------------------|
| アイ・エム・ア イ株式会社 | 埼玉県越谷市 流通団地3- 3-12 | 485,800 | — | 485,800 | 8.5 |
| 計 | — | 485,800 | — | 485,800 | 8.5 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|--------|-------------|-------|-------|
| 最高 (円) | 1,678 | 1,611 | 1,585 |
| 最低 (円) | 1,605 | 1,549 | 1,200 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,211,361 | 5,315,179 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,153,206 | ※1 1,727,086 |
| 有価証券 | 1,096,000 | — |
| 商品 | 949,331 | 784,100 |
| 仕掛品 | 7,431 | 6,843 |
| 繰延税金資産 | 186,287 | 115,668 |
| その他 | 73,872 | 39,735 |
| 貸倒引当金 | △15,222 | △12,202 |
| 流動資産合計 | 8,662,269 | 7,976,411 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※2 1,706,208 | ※2 1,750,401 |
| 無形固定資産 | 157,179 | 170,063 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,321,391 | 1,465,807 |
| その他 | 895,275 | 887,803 |
| 投資その他の資産合計 | 2,216,666 | 2,353,610 |
| 固定資産合計 | 4,080,054 | 4,274,074 |
| 資産合計 | 12,742,324 | 12,250,486 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 732,987 | 541,179 |
| 未払法人税等 | 363,415 | 327,444 |
| 賞与引当金 | 339,200 | 171,800 |
| 役員賞与引当金 | 17,000 | 39,000 |
| その他 | 447,101 | 416,507 |
| 流動負債合計 | 1,899,704 | 1,495,931 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 457,475 | 442,862 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,299 | 118,203 |
| 固定負債合計 | 576,774 | 561,065 |
| 負債合計 | 2,476,479 | 2,056,996 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,111,500 | 1,111,500 |
| 資本剰余金 | 1,233,883 | 1,233,883 |
| 利益剰余金 | 8,679,949 | 8,617,035 |
| 自己株式 | △646,686 | △646,686 |
| 株主資本合計 | 10,378,646 | 10,315,732 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △117,490 | △115,991 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,689 | △6,251 |
| 評価・換算差額等合計 | △112,801 | △122,243 |
| 純資産合計 | 10,265,844 | 10,193,489 |
| 負債純資産合計 | 12,742,324 | 12,250,486 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,410,898 | 2,470,162 |
| 売上原価 | 1,258,570 | 1,214,780 |
| 売上総利益 | 1,152,328 | 1,255,382 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 595,431 | ※ 609,411 |
| 営業利益 | 556,897 | 645,970 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,818 | 7,466 |
| 為替差益 | 2,003 | — |
| その他 | 1,169 | 2,190 |
| 営業外収益合計 | 9,991 | 9,657 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 1,887 | 2,126 |
| 為替差損 | — | 6,255 |
| 支払手数料 | 647 | — |
| 営業外費用合計 | 2,535 | 8,381 |
| 経常利益 | 564,353 | 647,246 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 839 | 253 |
| 特別損失合計 | 839 | 253 |
| 税引前四半期純利益 | 563,514 | 646,992 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 305,085 | 354,801 |
| 法人税等調整額 | △66,080 | △84,170 |
| 法人税等合計 | 239,005 | 270,631 |
| 四半期純利益 | 324,508 | 376,361 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 563,514 | 646,992 |
| 減価償却費 | 131,951 | 106,183 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,863 | 3,020 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 144,200 | 167,400 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 14,600 | △22,000 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 23,860 | 14,613 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1,070 | 1,095 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,818 | △7,466 |
| 為替差損益 (△は益) | △347 | 2,680 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 839 | 253 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △241,367 | △426,120 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 185,747 | △165,367 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 9,294 | 191,808 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 7,746 | 5,065 |
| その他 | △51,740 | 8,581 |
| 小計 | 784,414 | 526,740 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,818 | 4,213 |
| 法人税等の支払額 | △410,272 | △317,470 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 378,961 | 213,484 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △400,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △111,148 | △45,712 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,686 | △3,791 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △67,053 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11,724 | 12,953 |
| 差入保証金の差入による支出 | △797 | △556 |
| その他 | 104 | 235 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △104,803 | △503,924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △81,254 | — |
| 配当金の支払額 | △316,737 | △313,376 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △397,992 | △313,376 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 347 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △123,487 | △603,817 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,201,643 | 5,315,179 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 4,078,155 | * 4,711,361 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) |
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 |

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | 前事業年度末 (平成22年12月31日) |
|---|--|
| | <p>※1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 138,348千円</p> |
| <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,892,842千円であります。</p> | <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,816,324千円であります。</p> |

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>車両経費 23,759千円</p> <p>給料手当 160,534千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,863千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 14,600千円</p> <p>賞与引当金繰入額 99,419千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,070千円</p> <p>退職給付費用 17,210千円</p> <p>減価償却費 31,975千円</p> <p>法定福利費 34,766千円</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>車両経費 26,805千円</p> <p>給料手当 167,602千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,020千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17,000千円</p> <p>賞与引当金繰入額 117,347千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,095千円</p> <p>退職給付費用 10,908千円</p> <p>減価償却費 26,926千円</p> <p>法定福利費 39,452千円</p> |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,078,155千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,078,155千円</p> | <p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,211,361千円</p> <p>有価証券勘定 1,096,000千円</p> <hr/> <p>計 5,307,361千円</p> <p>定期預金 △400,000千円</p> <p>追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券 △196,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,711,361千円</p> |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,710,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 485,870株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 313,447 | 60 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)

下記の金融商品は、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 四半期貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|---------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 4,211,361 | 4,211,361 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,153,206 | 2,153,206 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 496,900 | 505,198 | 8,298 |
| ②その他有価証券 | 1,887,491 | 1,887,491 | — |
| | 2,384,391 | 2,392,689 | 8,298 |
| 資産計 | 8,748,960 | 8,757,258 | 8,298 |
| (4) 買掛金 | 732,987 | 732,987 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 四半期貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 33,000 |

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)

その他の有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 取得原価 (千円) | 四半期貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|------------------|----------|
| (1) 株式 | 184,912 | 126,385 | △58,526 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 1,899,711 | 1,761,105 | △138,605 |
| 合計 | 2,084,624 | 1,887,491 | △197,132 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、金額が軽微であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日) | | 前事業年度末 (平成22年12月31日) | |
|-----------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,965.08円 | 1株当たり純資産額 | 1,951.23円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | | 当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 61.60円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 72.04円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同 左 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 324,508 | 376,361 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 324,508 | 376,361 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,268 | 5,224 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

取引残高に前事業年度末に比して著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。